貸　借　対　照　表

（平成21年3月31日現在）

（単位：円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	6,018,581,847	**流動負債**	3,246,105,643
現金及び預金	70,285,248	工事未払金	321,935,490
完成工事未収入金	210,062,427	未払費用	123,139,016
有価証券	50,000,000	未成工事受入金	3,536,646
未成工事支出金	4,334,599	前受金	849,235,814
販売用不動産	71,203,600	預り金	1,539,240,459
前払費用	32,538,772	未払消費税等	23,932,700
未収入金	592,456,756	未払法人税等	238,721,800
預け金	4,872,782,580	賞与引当金	143,144,550
立替金	35,259,192	リース債務（短期）	3,219,168
繰延税金資産	84,266,454	**固定負債**	2,015,092,394
貸倒引当金	△ 4,607,781	預り敷金・保証金	1,972,749,136
固定資産	376,067,204	役員退職慰労引当金	28,109,000
有形固定資産	12,871,140	繰延税金負債	4,576,754
建物	323,210	リース債務（長期）	9,657,504
工具器具及び備品	284,410	**負債合計**	5,261,198,037
リース資産	12,263,520	純資産の部	
無形固定資産	8,459,540	**株主資本**	1,133,451,014
電話加入権	8,459,540	**資本金**	100,000,000
投資その他の資産	354,736,524	**利益剰余金**	1,033,451,014
投資有価証券	15,020,774	利益準備金	25,000,000
差入敷金・保証金	289,073,851	その他利益剰余金	1,008,451,014
長期前払費用	2,277,440	繰越利益剰余金	1,008,451,014
その他	60,501,507	（うち当期純利益）	582,223,797
貸倒引当金	△ 12,137,048	**純資産合計**	1,133,451,014
資産合計	6,394,649,051	**負債・純資産合計**	6,394,649,051

個別注記表

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）
そ の 他 有 価 証 券
　時 価 の あ る も の……期末前１ヶ月の市場価格の平均による時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
　時 価 の な い も の……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

未 成 工 事 支 出 金……個別法による原価法
販 売 用 不 動 産……　　〃
仕 掛 不 動 産 勘 定……　　〃
貯　　蔵　　品……総平均法による原価法

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価格を切り下げております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産……定率法
ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、事業年度毎に一括して３年間で均等償却をしております。
無 形 固 定 資 産……定額法

(4) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金……従業員の賞与の支給に備えるため、実際支給見込額およびそれに係る社会保険料会社負担見込額を計上しております。
退 職 給 付 引 当 金……従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額から、適格退職年金制度に係る年金資産を控除した額を計上しております。
役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 完成工事高の計上基準

工事完成基準によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

２．重要な会計方針の変更

当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」を適用しております。これにより計算書類に与える影響は軽微であります。